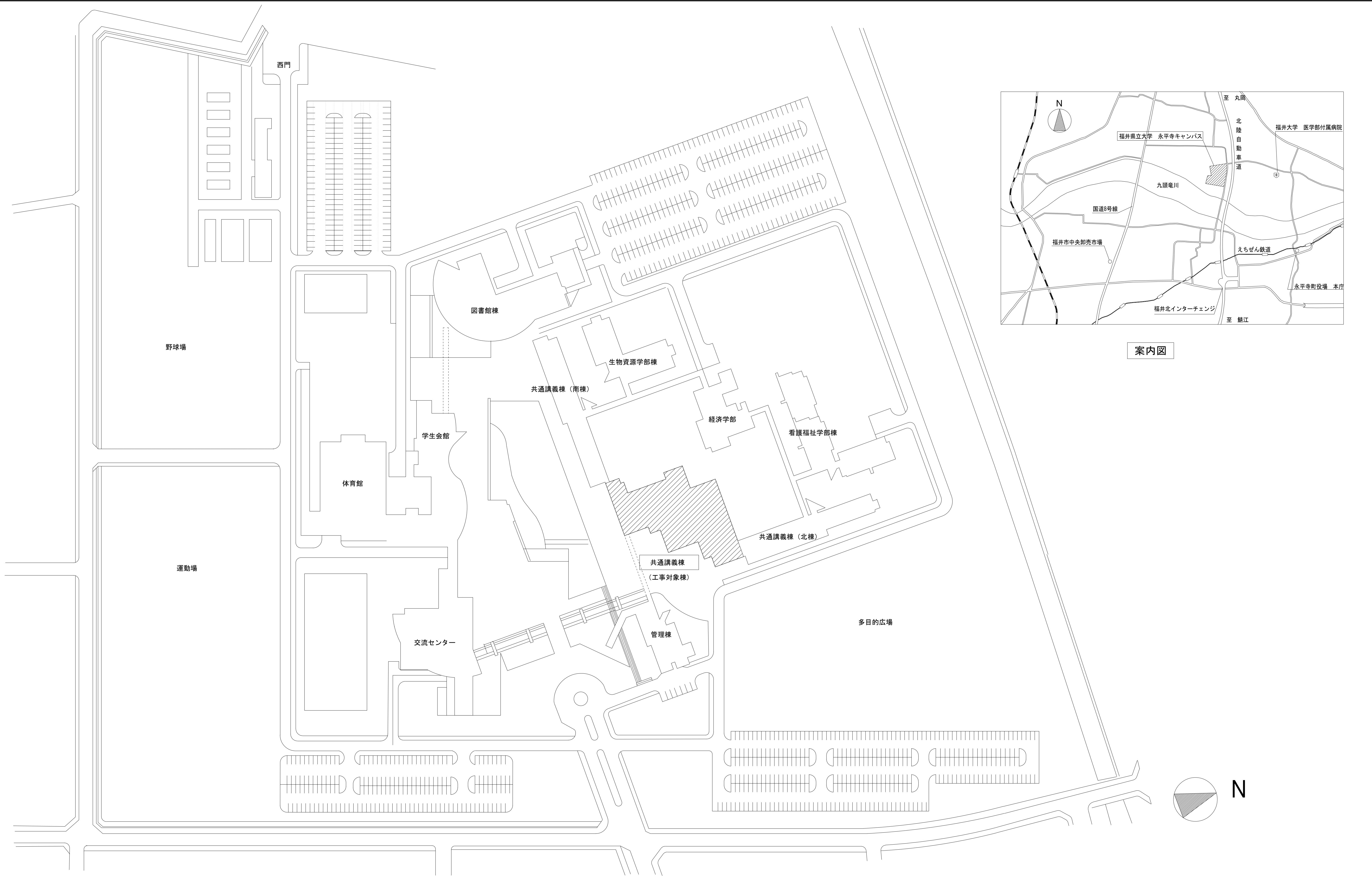
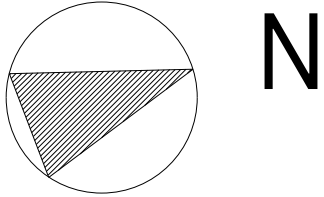


永平寺キャンパス 共通講義棟 エレベータ更新工事

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称
EV-01	機械設備工事特記仕様書1	E-01	電気工事 特記仕様書 1
EV-02	機械設備工事特記仕様書2	E-02	電気工事 特記仕様書 2
EV-03	配置図・付近見取図	E-03	電気設備工事 配置図・案内図
EV-04	各階平面図	E-04	受変電設備 単線結線図
EV-05	昇降機平面図	E-05	幹線・コンセント設備 1・2階平面図(現況・更新後)
EV-06	昇降機縦断面図・レール建て図・出入口穴明図	E-06	弱電設備 系統図・管理棟1階平面図
EV-07	昇降機意匠図	E-07	弱電設備 1・2階平面図(現況・更新後)
EV-08	既設昇降機撤去図	E-08	火災報知設備 系統図・エネルギーセンター平面図
		E-09	火災報知設備 1・2階平面図（更新後）

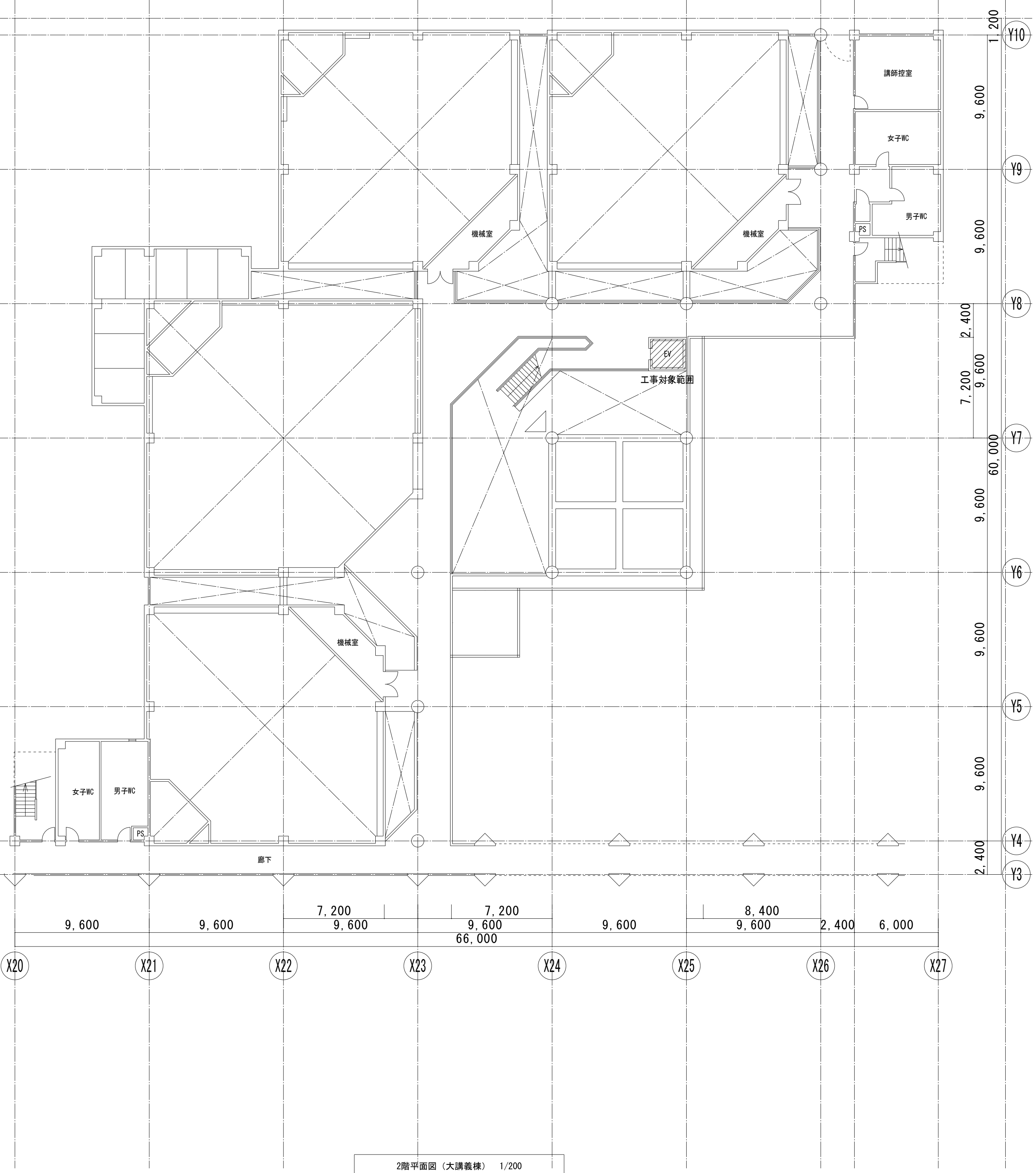


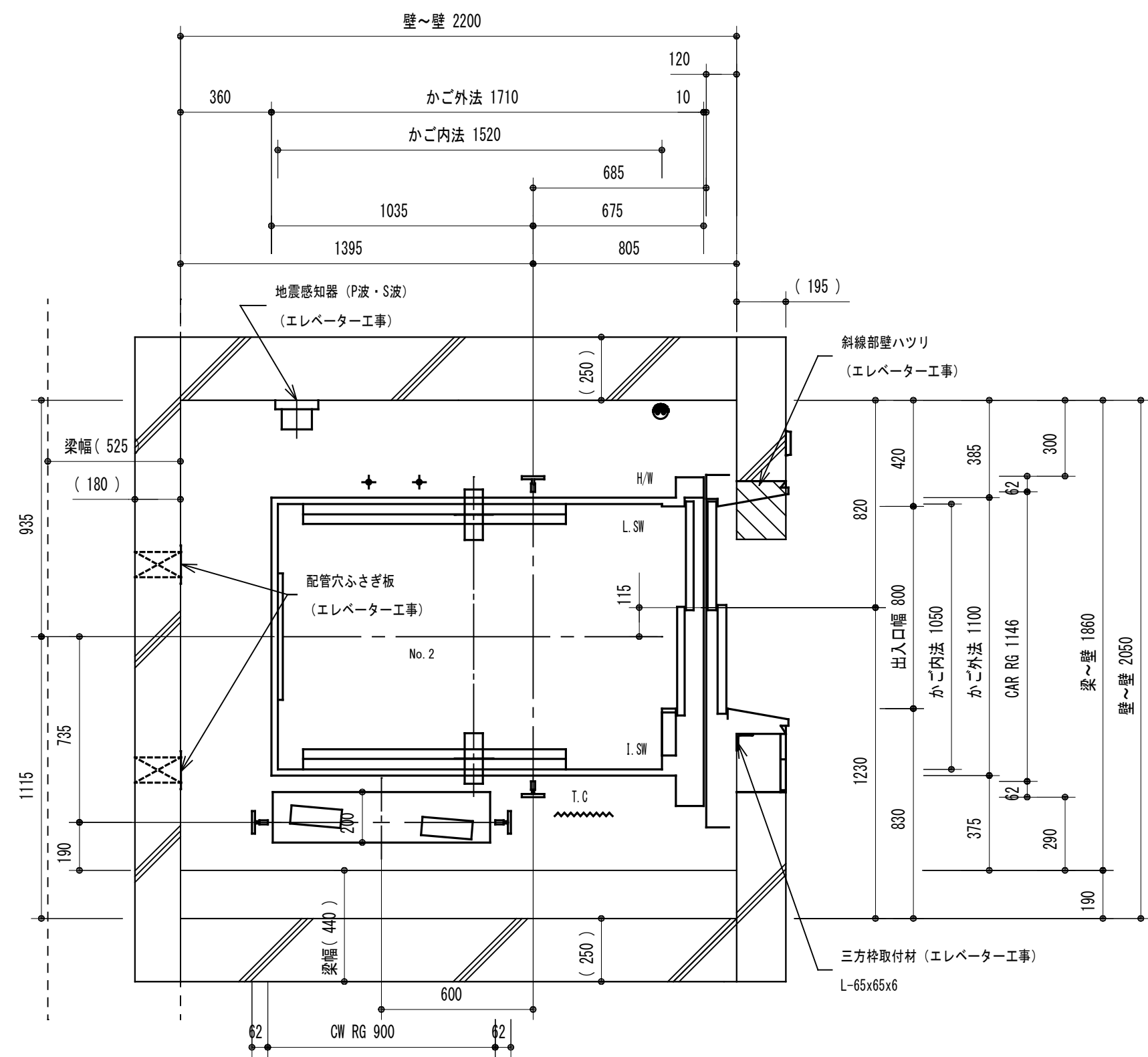
案内図



配置図 1/1000

年度別 3 1 元 年 6 月	公立大学法人 福 井 県 立 大 学					環境システム設計 代表取締役 松 山 憲 雄 福井県福井市花堂東2丁目4 1 1	総 括	設 計	工事名称 永平寺キャンパス 共通講義棟 エレベータ更新工事		図面番号 EV- 03
	分類番号	第一分類	第二分類	第三分類	審 査				図面名称 配置図・案内図	縮尺 1/1000	

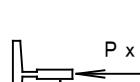




昇降路平面図 (1 F L)

1 : 20

	ビット点検用コンセント	(電気工事)
	T、C保護金網	(新規取付)

レール反力リスト (地震時作業荷重)		No. 2
	かご側	P_x 3. 40 kN
	一般層	P_y 1. 70 kN
	かご側	P_x 3. 60 kN
	最上層	P_y 2. 50 kN
	おもり側	P_x 5. 20 kN
	一般層	P_y 2. 60 kN
	おもり側	P_x 8. 00 kN
	最上層	P_y 5. 40 kN

上記 荷重による柱及び梁のたわみは5mm以下となるよう選定下さい。

④	電源引込み (受電盤への接続) ・動力・照明、接地線 最上階 F L - 1350 mm 引出長さ 3 m	(電気工事)
⑤	配線引込み ・インターホン配線、電話線 ・火災信号無電圧 a 接点支給 ・防犯カメラ用同軸ケーブル 最上階 F L - 650 mm 引出長さ 3 m	(電気工事)

電源設備				(低圧)
号機名		No. 2		
電源設備容量	動力	200 V	3 kVA	
	照明	100 V	1. 5 kVA	
最大電流		18. 1 A		
動力線サイズ (mm) ² (CV線)		5. 5	8	14
最大引込距離 (m)		90	138	242
建屋側MCCB		20 A		
接地線最小サイズ		2 mm ²		
インターホン用配線		φ 0. 9 x	10 本	
自火検出連絡		HP	φ 1. 2 x	2 C
電話用配管・配線		φ 19 配管	・電話線 1 P	
ビットコンセント容量		1 kVA/台		

(1台1回線)

路平面图 (2 F L)

1 : 20

エレベーター除外工事

[1] 電気関係

- ・ビルなど狭小空間内への設備工事（照明用AC100Vとは別系統とする）
- ・昇降路内頂部の煙感知器設置工事（昇降路外部から保守点検できる構造）
- ・昇降路制御室までの動力配線・照明配線・接地線の引込工事
（つなぎざみ工事含む）
- ・昇降路制御室までのインターホン用及び監視用配管・配線工事
（昇降路制御室から外取付位置まで）
- ・昇降路制御室までの遠隔監視保守システム用配管・電話線工事
- ・昇降路制御室までの火災警報用の配管・配線工事
- ・エレベーターと防火シャッター等の連動を要する場合は、接点信号の配管・配線の引込工事

遮煙のりばドア設置上の注意事項

- ・ 煙感のりばドアの設置条件として建物の火災信号が必要です
 自動火災報知器の火災代表信号をエレベーター制御盤に供給してください
 (無電圧 a 接点 回路電圧 DC24V 接点容量 DC30V 0.3A)
- ・ 自動火災報知器の設置義務のない建物では、自動火災報知器に
 代わるものから火災信号を供給してください

例) 煙感知器+防火扉連動制御盤の火災信号など

遮煙のりばドアを設置する階の火災信号をエレベーター制御盤に
供給してください ※接点仕様は自動火災報知器に準じます

〔2〕確認事項

- ・受電電圧の変動は、受電線において効力用は±1.0%以内、照明用は±5.0%以内とし、効力用の電圧不平衡率を5%以内とさせていただきます
- ・電源引込及び開閉時は、エレベーター側と協議してください
- ・エレベーターから発生する電磁誘導電流と電磁誘導ノイズにより他設備が影響を受ける恐れがあるため以下の対策をお願いします
- ・エレベーター動力と通信機器やOA機器等弱電機器の電源線通信線1m以上分離する
- ・エレベーターを含む動力の電源トランスと通信機器やOA機器等弱電機器の電源トランスを分離する
- ・（エレベーター照明用電源は通信機器トランスと分離不要）
- ・エレベーターを含む機器アース線と通信機器やOA機器等弱電機器のアース線の分岐配線と設備の分岐を分離する
- ・台車などでは電入可能な機器は台車を含む荷重となります

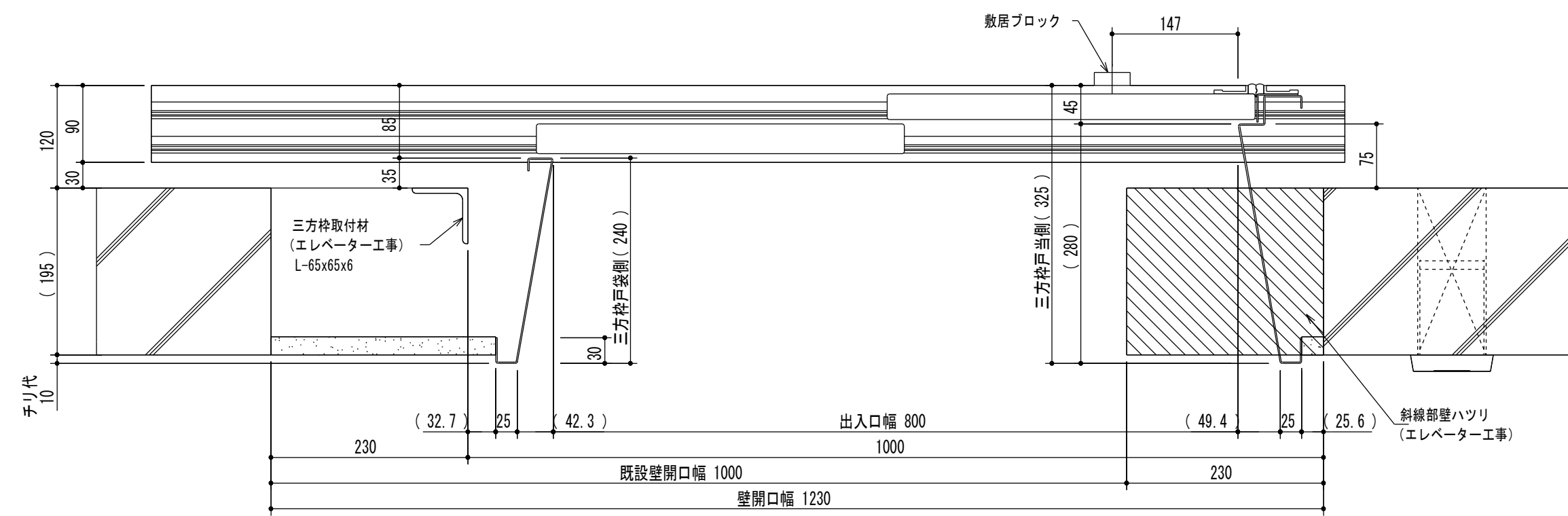
エレベーター仕様			
概 略 仕 様	号機名 (台数)	N o. 2 (1台)	
	用途 (形式)	乗用 (SR9-2S45) 車いす仕様	
	積載量 (定員)	600 kg (9人)	
	速度	45 m/min	
	制御方式	交流インバータ制御方式 (回生無)	
	操作方式	乗合全自動方式	
	停止ヶ所・出入口方向	(1, 2FL) 2ヶ所 1方向	
	かご内法 (W x D x H)	1050 mm X 1520 mm X 2300 mm	
	出入口寸法 (W x H)	800 mm X 2000 mm	
	ドア方式	2枚戸片開き (電動式)	
	電動機出力	AC-2.7 kW (ギヤレス)	
	電源	動力	三相3線 200 V 60 Hz
		照明	単相 100 V 60 Hz
	管制運転	地震	有 (P波+S波感知器 (3段階検知) リスタート機能付)
		火災	有
		自家発電	無
		ビット浸水	有
停電時自動着床装置	有		
耐震クラス	A14		
かご内連絡装置	24V同時通話インターホン		
基本仕様 及び 標準装備仕様	ローラーガイド (かご、おもり) 照明・換気装置自動停止機能 長期地震対策 2D多光軸 (マルチビーム) ドアセフティ 反転呼びびー格キャンセル機能 戸開放時間自動設定 行先脱消し機能 気配リアナウンス機能 戸閉走行保護装置 しきい開すきまレス 広角ミラー付操作盤		
特記事項			
・スタンダード天井 (STD-1L) ・かご床点すたイル ・かご内防犯カメラ ・オートアナウンス ・点字銘板			
元/セ: F600518 (JA) R034487 V.16.1 (FB)			
車いす仕様	・専用乗場ボタン ・専用操作盤 ・ミラー (合わせガラス) ・手座 (ステンレス製ユニバーサルタイプ、2方向) ・戸開放時間の延長 (車いす専用ボタンを押した場合のみ)		

No. 2		
遮煙のりばドア (Smokeproof)		
適用階床	1, 2 F L	認定番号 CAS-0572

三方枠	1.2 F L	大枠・全傾斜 鋼板製単色塗装仕上
ドア	1.2 F L	鋼板製単色塗装仕上
敷居	1.2 F L	硬質アルミ製

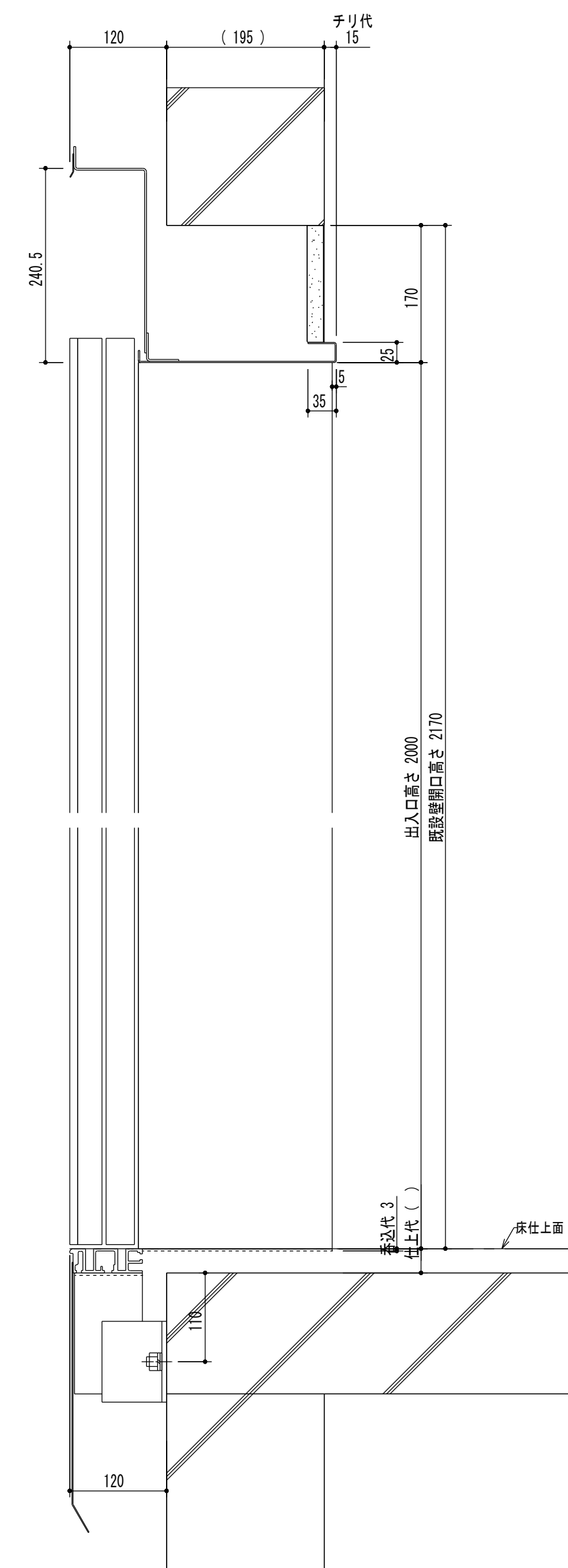
かご内仕様	
天井	[照明部] アルミフレーム導光板 L E D 照明 [天井部] 化粧鋼板
照明	L E D
停電灯	L E D (兼用)
出入口柱	ステンレス製ヘアライン仕上
リターンパネル	ステンレス製ヘアライン仕上
かご扉	化粧鋼板
側板	化粧鋼板
幕板	化粧鋼板
幅木	化粧鋼板
床	非塩ビ系タイル (t 2) , 点字タイル
敷居	硬質アルミ製
換気方式	横流ファン
鏡	合わせガラス
手摺	ステンレス製 端部: 亜鉛ダイカストニッケルメッキサンドブラスト仕上
かご内防犯カメラ	ドーム形 C C D カラーカメラ
備考	2 D 多光軸 (マルチビーム) ドアセフティ オートアナウンス

出入口意匠図



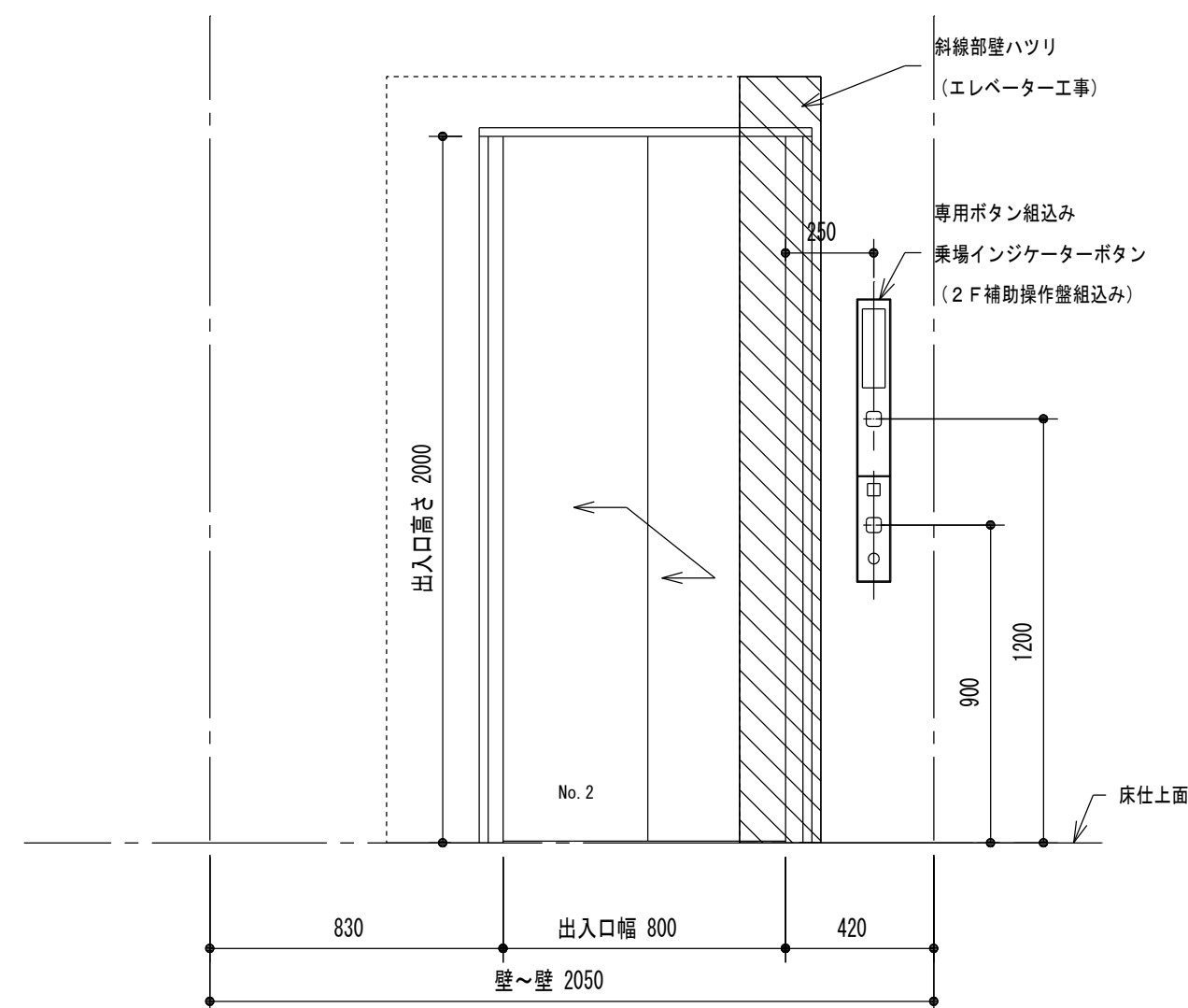
平面図

1 : 6



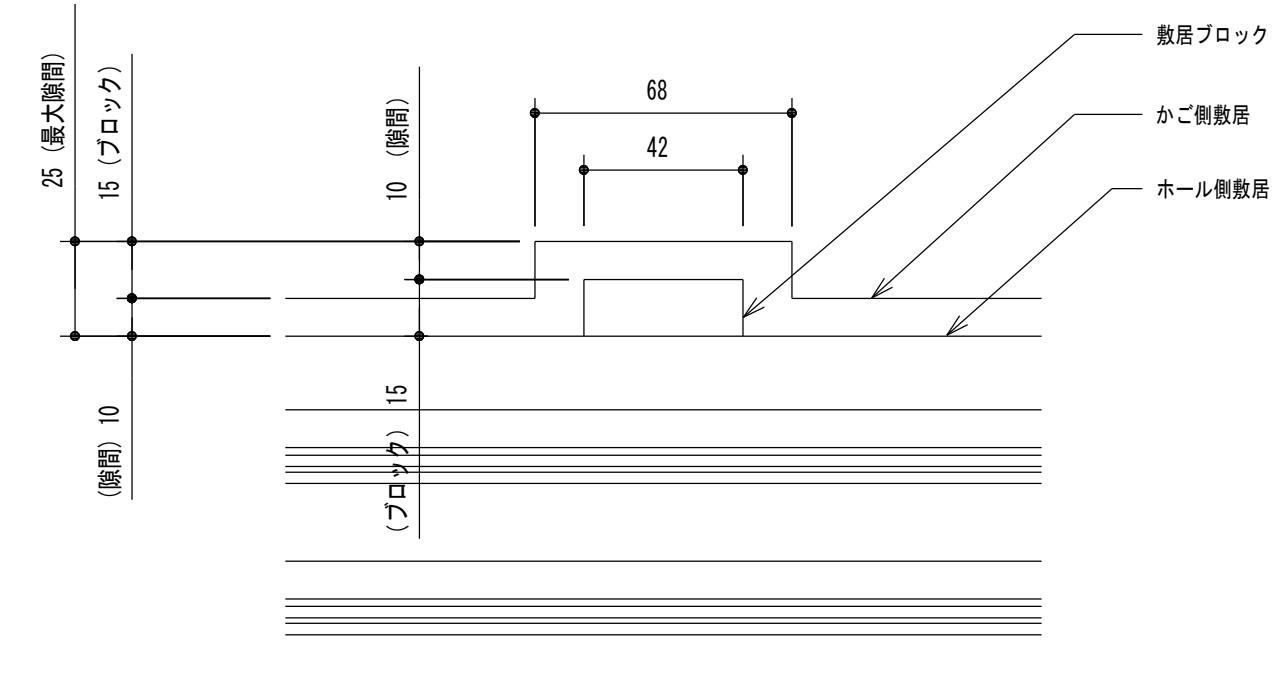
断面図

1 : 6



正面図

1 : 2



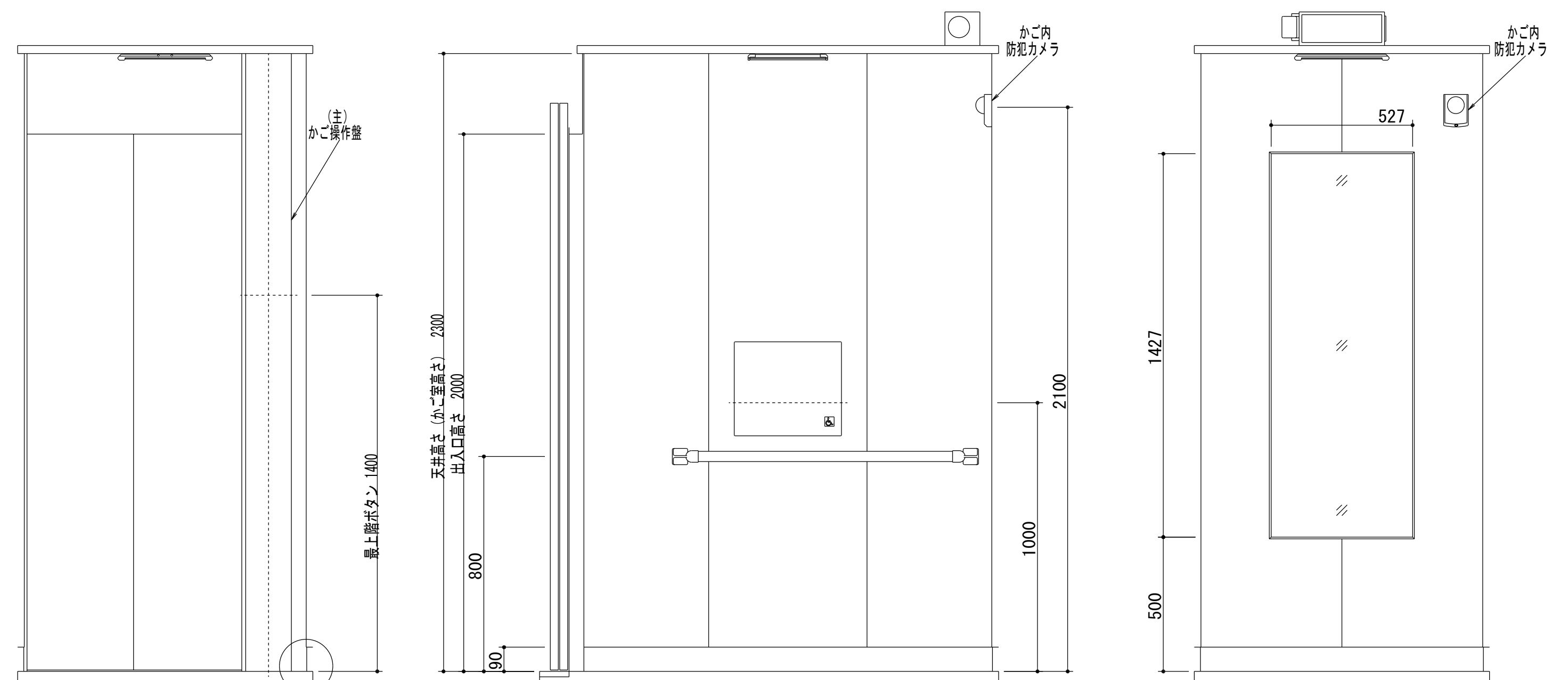
敷居ブロック部詳細図

1 : 2

三方枠	1.2 F L	大枠・全傾斜 銅板製単色塗装仕上
ドア	1.2 F L	銅板製単色塗装仕上
敷居	1.2 F L	硬質アルミ製

No. 2		
遮煙のりばドア (Smokeproof)		
適用附床	1, 2 F L	認定番号 CAS-0572

かこ室意匠図



正面图

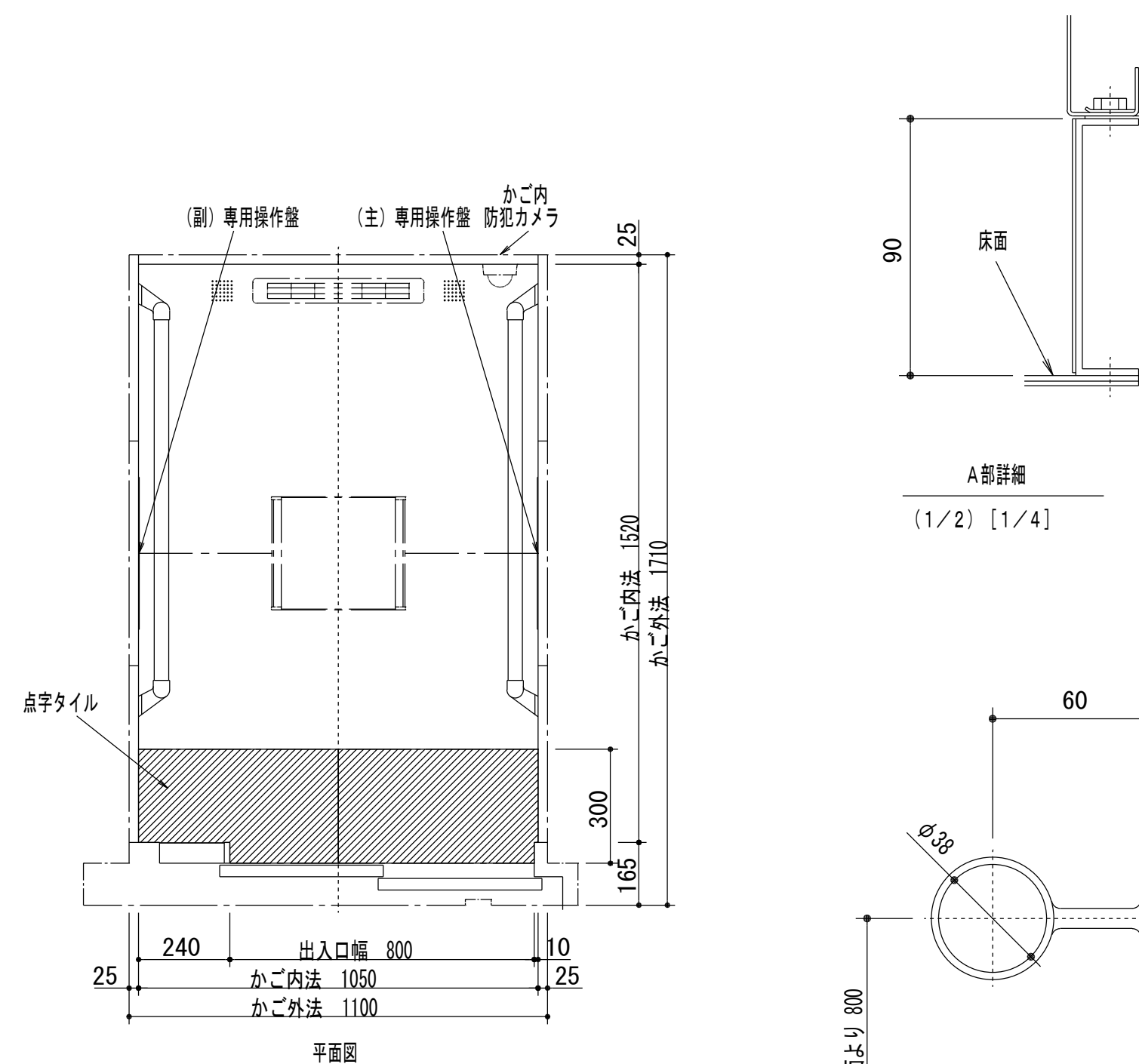
1 : 15

側面図

1 : 1!

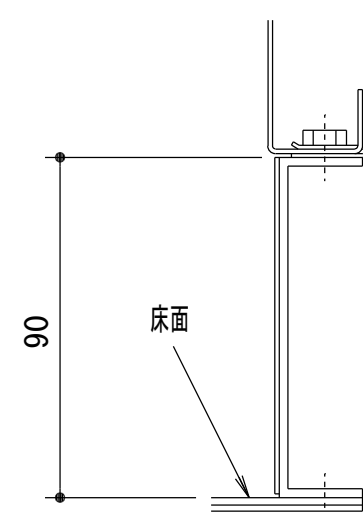
背面図

1 : 15

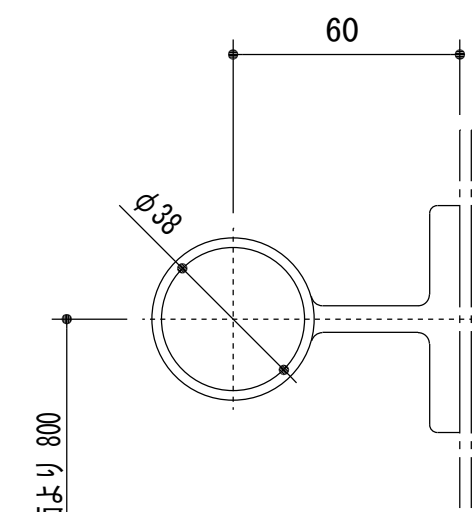


平面图

1 : 15



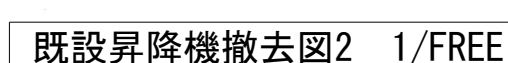
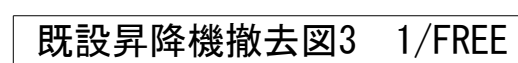
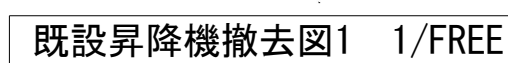
A部詳細

$$(1/2) \quad [1/4]$$


手摺詳細

$$(1/2) \quad [1/4]$$

天井	[照明部] アルミフレーム導光板LED照明 [天井部] 化粧銅板
照明	LED
停電灯	LED (兼用)
出入口柱	ステンレス製ヘアライン仕上
リターンパネル	ステンレス製ヘアライン仕上
かご扉	化粧銅板
側板	化粧銅板
幕板	化粧銅板
幅木	化粧銅板
床	非塩ビ系タイル (t2) , 点字タイル
敷居	硬質アルミ製
換気方式	横流ファン
鏡	合わせガラス
手摺	ステンレス製 端部: 亜鉛ダイカストニッケルメッキサンドブラスト仕上
かご内防犯カメラ	ドーム形CCDカラーカメラ
備考	2D多光軸 (マルチビーム) ドアセフティ オートアナウンス



電気設備工事特記仕様書

(H29. 5改訂)

I. 工事概要

1. 工事場所 吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1
2. 建物概要

棟 名 称	構 造	階 数	延べ面積 (㎡)	消防法施行令 別 表 第 一	建築基準法 別表第一の用途	備 考
A：共通講義棟（大講義棟）	R C 造	2階	2502.20	7 項	学校	
B：						
C：						
D：						

3. 工 事 種 目 (●印を付けたものを適用し、各一式とする)

棟別および屋外 工 事 種 目	適 用 区 分					屋 外
	A	B	C	D		
電灯設備	●	○	○	○		
動力設備	●	○	○	○		
電熱設備	○	○	○	○	○	
雷保護設備	○	○	○	○		
受変電設備	○	○	○	○	○	
電力貯蔵設備	○	○	○	○		
発電設備	○	○	○	○		
構内情報通信網設備	○	○	○	○		
構内交換設備	●	○	○	○		
情報表示設備	○	○	○	○		
映像・音響設備	○	○	○	○		
拉声設備	○	○	○	○		
誘導支援設備	○	○	○	○		
テレビ共同受信設備	○	○	○	○	○	
テレビ電波障害防除設備	○	○	○	○	○	
監視カメラ設備	○	○	○	○		
駐車場管制設備	○	○	○	○		
防犯・入退室管理設備	○	○	○	○		
火災報知設備	●	○	○	○		
中央監視制御設備	○	○	○	○		
撤去工事	●	○	○	○	○	
構内配電線路	(外灯設備も含む)					○
構内通信線路						○

4. 別契約の関連工事
☐ 建築関係工事 ()
☐ 電気関係工事 ()
☐ 空調関係工事 () ☐ 給排水関係工事 () ☒ その他工事 (昇降機工事)
5. 工 期
 別に示す公告等による。(但し、下記に指定する部分の工事については平成 年 月 日完成)
 指定部分

II. 工事仕様

1. 共通仕様
- ① 現場説明書、特記仕様書、設計図面に記載がない事項は、国土交通省大臣官庁官庁営繕部の仕様書等による。
「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成28年版）」（以下、「標準仕様書」という。）
「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（平成28年版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）
「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（平成28年版）」（以下、「標準図」という。）
- ② 工事種目に機械設備工事および建築工事を含む場合、その仕様は当該図面による。
- ③ 設計変更の対象事項および手続きならびに工事一時中止に係る手続き等は、「工事請負契約におけるガイドライン（総合版）」（増井県土木部）による。

- ２．特記仕様
 １）項目および特記事項は、⊗、●印のついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は※印を適用する。

項 目	特 記 事 項
●施工条件	現場説明書による。
●事務処理	福井県営繕工事監督事務処理要領（福井県土木部建築宅地課管轄室）による。
●近接工事の间接費等の調整について	密接に関係のある同一工事区内の通加工事（同一工種とは限らない）を現工事と同一施工業者が落札した場合は、両工事を合算したもので落札後調整を行う。
●施工計画書	標準仕様書第1編第2節1.2.2により施工計画書を作成し、監督職員に提出する。
●施工体制の確保	建設業法によるほか、下記により工事現場における適正な施工体制の確保を図る。 (1) 提出書類 1 施工体制台帳および施工系図の写し 2 工事担当技術者台帳の写し 監理技術者および主任技術者（下請負を含む）の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名を記載し、施工体制台帳または施工計画書に添付する。 3 工事元請・下請関係者届出書 該当なき場合はその旨を記入し提出する。 (2) 工事実績情報の登録（工事請負代金額が500万円以上の工事） 工事実績情報サービス（CORINS）に基づき、工事の受注・変更・完成・訂正時に工事実績情報として「登録のための確認のおねがい」を作成し監督職員の確認を受けたうえで、限内に登録機関に登録申請をしなければならない。 また、登録完了後は「登録内容確認書」をただちに監督職員に提出しなければならない。 (3) 名札の着用 監理技術者および主任技術者（下請負を含む）および元請業者の専門技術者は、工事場内において、工事名、工期、顔写真、氏名、所属会社名、社印および発行年月日が記載された名札を着用する。
●官公署への手続き	工事に必要な官公署等への手続きは標準仕様書第1編1.1.3又は改修標準仕様書第1編1.1.3において、官公署等への諸手続および費用は受注者の責任とする。
●主任技術者等の資格	※別に示す官公署等による ○（1）級電気工事施工管理技士 ○（ ）種電気工事士
●下請負人の選定	下請負人を選定する場合には、福井県内に主たる営業所を有する者の中から選定すること。ただし、あらかじめ書面による承諾を受けた場合は、この限りではない。（福井県建設工元請下請関係適正化指導要綱第7条）
●公共事業労務費調査	公共事業労務費調査の対象工事となった場合（工期経過後も同様）には、調査票の記入等について必要な協力を行う。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 工事用資材の選定 | 工事材料や物品等の調達においては、福祉県内に主たる営業所を有する者の中からの調達を
よき果品の活用に努める。また工事完成時に規定品使用実績報告書を監督職員に提出する
ものとする。 |
| ●設備機材等 | 工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの、またはこれらと同等のものとする。
ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
また、設備機材等の製造者等は、次の(1)～(6)の事項を満たすものとし、証明となる資料
または外部機関が発行する資料等の写しを監督職員に提出して承諾を受けるものとする。
(1) 品質および性能に品質の管理が適切に行われていること。
(2) 生産施設および使用する設備が適切に行われていること。
(3) 安定的な供給が可能であること。
(4) 法令等で定める許可、認可、認定または免許等を取得していること。
(5) 製造または施工の実績があり、その信頼性があること。
(6) 販売、保守等の営業体制が整えられていること。 |
| ●機材等々の検査・試験 | 標準仕様書または改修標準仕様書による。 |
| ●工事検査・技術検査 | 監督職員の指示による。 |
| ○工事成績評定対象
(工事成績評定要領
第2条) | ※諸費金額250万円以上の場合、評定する。 ○250万円未満の場合、評定しない。
○評定しない(○応急工事 ○取壊解体工事 ○土砂運搬工事 ○規格品据付工事
○規格品交換工事 ○部品交換工事(オーバホールを含む) ○その他) |
| ○化学物質を放散させる
建築材料等々の使用制限 | 本工事に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質および性能を有すると共に、
次の(1)から(4)を満たすものとする。
(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクル
ボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材
塗装、仕上設計図にアセトアルデヒド及びスチレンを放散しない又は放散が極めて少ない
材料を使用した設計図に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた使用を要する
ものとする。
(2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を
使用する。
(3) 接着剤は可塑剤(フタル酸ジ-n-ブチルまたはフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を
含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。
(4) (1)の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類等は、ホルムアル
デヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを放散しないが、発散が極めて少ない材料を使用し
たものとする。
なお、ホルムアルデヒドを放散させないものとは放散量が規制対象外のもの、とを、ホルムアル
デヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のもの以外の、原則として規制対象外
のものを使用するものとする。ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用
するものとする。
また、「ホルムアルデヒドの放散量」は次のとおりとする。
ホルムアルデヒドの放散量 該当する建築材料
規 制 対 象 外 ① J I S および J A S の F ☆☆☆規格品
② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第一種、第二種
及び第三種ホルムアルデヒド発散建築材料以外の材料
第三 種 ③ 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品
① J I S および J A S の F ☆☆☆規格品
② 建築基準法施行令第20条の7第1項に定める第三種ホルムアル
デヒド発散建築材料
③ 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品 |
| ○室内空気中の
化学物質の濃度測定
および確認 | ※ 2 4 時間測定 ○ () 時間測定 延べ () 箇所
(1) 測定対象室および各測定箇所数 ※図示 ○ ()
(2) 測定対象物質 ※室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、スチレン、
エチルベンゼン(学校の場合はホルムアルデヒド、トルエン、キシ
レン、パラジクロロベンゼン、スチレン、スチレン、エチルベンゼン)
測定はパッシング型採取機器により行う。測定条件等は、監督職員の指示による。
※測定対象物質の濃度を測定し、報告する。 |
| ●電気工作物の種類 | ※事業用電気工作物 ○一般用電気工作物 |
| ●電気保安技術者 | 標準仕様書または改修標準仕様書に規定する電気保安技術者をおくものとする。 |
| ●品質管理 | 標準仕様書第1編 1.3.4または改修標準仕様書第1編 1.3.4による。 |
| ●施工中の安全確保
および環境保全 | 施工中の安全確保および環境保全は標準仕様書第1編 1.3.5および1.3.8または改修標準仕様
書第1編 1.3.5 および 1.3.9 による。 |
| ●火気の取り扱い | 改修標準仕様書第1編 1.3.6 による。 |
| ●施工調査 | 施工計画調査は、改修標準仕様書第1編 1.5.1 および 第2編 2.1.1 による。
事前調査の内容は次のとおり。
調査項目 改修対象建物および同建物内設備配管・配線等・屋外埋設配管等埋設物
調査範囲 本工事と取り合えるもの、あるいは本工事の施工により影響が及ぶ範囲
調査方法 スケール・レベル・目視による他、監督職員との協議による
○改修範囲の既存機器絶縁油へのP O B混入の有無について調査し、監督職員に報告する。
○型式調査 ○照明器具安定器 ○変圧器 ○高圧シブタ ○高圧リフト ○交流遮断器
○絶縁油分析調査:変圧器 台 高圧シブタ 台 高圧リフト 台 交流遮断器 台
分析は「絶縁油中の微量P O Bに関する簡易測定法マニュアル」により行う。
分析機関による分析費用は本工事とする。 |
| ○埋設物等 | 標準仕様書または改修標準仕様書によるほか、下記による。
施工前に当該工事に係る地中埋設物等(建物または既設コンクリート内の既設配管・配線も
含む)について事前調査を行う。既設構造物の位置および既設埋設配管の経路等が不明な場
合は、探査方法および試験方法を監督職員と協議する。 |
| ●非破壊調査 | はつりおよび穴開け、あと施工アンカー等の施工にあたり、埋設物の事前調査を行う。
施工場所を鉄筋探検機により探査し、鉄筋・配管類の位置に墨出しを行う。
放射線透過検査については、監督職員の指示による。 |
| ●工法等の提案 | 工法等の提案は、標準仕様書第1編 1.5.6 または改修標準仕様書第1編 1.5.7 による。 |
| ●工事用電力
・水・その他 | (1) 本工事に必要な工事用電力、水等の費用 ※含む ○含まない
(2) 本工事受電後、引き渡しまでの電気料金 ※含む ○含まない
(水道料金およびガス料金も同様とする。ただし、増設工事については増加分) |
| ●工事負担金等 | 下記の費用を () 含む ※含まない
○電力引込負担金 () 円 ○変電所建設負担金 () 円
○ C A T V 加入料金 () 円 |
| ●現場表示板 | 地域住民への工事に関する情報提供のため、現場表示板を設ける。表示板には、県内間伐材
の使用、工事名称、発注者名、受注者名、連絡先等を簡明に表示する。 |
| ●工事用仮設備 | 構内にくるることができない () 使用する |
| ○足場・さん種類 | 別契約の関係受注者が定置したものは、無償で利用できる。
※ 本工事で設ける場合は改修標準仕様書第1編 2.2.2 によるほか、足場の設置において
は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置
方式または(3)手すり先行工事足場方式により行うこと。
内部足場 ○A種・B種・C種 ○D種(単管足場)
○F種(くさき緊結式足場) ○G種(組足場)
外部足場 ○A種(特組足場) ○B種(くさき緊結式足場) ○C種(単管足場)
※D種、E種 ○F種(高所作業車)
なお、単管足場、特組足場の設置場所は図表または監督員の指示による。 |

- | ●仮設置仕切り | 屋内に仮設置仕切りを設ける場合は、改修標準仕様書第1編 2.2.3 による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|---|-----------------------------|-------|--------|------|-------|-------|----------|-----|-------|------|------|-------|----------|--------|-------|---------|--------|-------|---------|--------|-------|---------|---------|-------|---------|-----|-----------------------------|-------|----------|-------|------|--------|-----------|--|-----|-------------|--|------|------------|--|--------|-------|--|---------|-------|--|-------|-------|--|-----------|-------|--|--------|-------|------|------|------------------|
| ●養生 | 標準仕様書第1編 1.3.10 または改修標準仕様書第1編 第1章第7節による。
既存部分の養生 ※行う ○行わない
養生の方法 ※改修標準仕様書による ○
固定された備品、机・ロッカー等移動・復旧 () ※行う | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●後片付け | 標準仕様書第1編 1.3.11 または改修標準仕様書第1編 1.3.11 による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●撤去 | 撤去を行う場合は、改修標準仕様書第1編 第8節によるほか、次による。
工作物撤去後の補修は(※モルタル補修 ())とする | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●再使用機材 | 取外した上再使用する機材は、清掃を行い、絶縁状態を確認後に付けけるほか、改修標準仕様書第1編 1.4.3 による。なお照明器具等の見えがかり部分は、洗剤を使用するなど十分に清掃を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●発生材の処理等 | (1) 標準仕様書第1編 1.3.9 または改修標準仕様書第1編 第1章第9節による。
引き渡しを要するもの ※なし ○あり
(○金属類) ○盛鋼 〇電線、ケーブル 〇機器類 〇
家電リサイクル法による処分を要するもの ○なし ○あり (図示)
フロン系冷媒使用機器の撤去 ○なし ○あり
(2) 冷媒の回収方法を含め、上記機器の撤去は「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備等)」第3編第2章第4節による。なお冷媒は関係法令に従い適切に破壊処分を行う(家電リサイクル法対象機器を除く)
(3) 特別管理産業廃棄物 ※無
○有(〇PCB含有機器 ○据置鉛蓄電池(廃酸) 〇廃油 〇)
(運搬および処分費は 〇本工事(PCB含有機器を除く) 〇別途)
PCBを含有する電気機器等は、「ポリ塩化ビニル廃棄物の適切な処理の推進に関する特別措置法(平成13年法律第65号)」によるほか、PCBが流出しないよう保管容器に収納し、建物管理者に引渡す。
(4) 放射性物質を含むイオン化式知照器 ※無 ○有(運搬・処分費は ※本工事 ○別途)
製造業者または販売業者に回収を委託し、再利用または再資源化する。
上記以外のものについては関係法令に従い適切に処理する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○建設発生土の処分 | ※構外搬出適切処理(※運搬・処分費を含む 〇処分地：
○構内指示の場所に敷きならし 〇構内指示の場所にたい積 〇現場説明書による | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●環境への配慮 | (1) 「排出ガス対策型建設機械指定要領」および「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」(国土交通省)による排出ガス対策型および低騒音型建設機械を使用する。
(2) 発生材の処理等
再資源化を図るもの
○蛍光灯ランプ、H I Dランプ 〇小型二次電池 〇金属類 〇建設汚土
○アスファルト・コンクリート塊 〇コンクリート塊 〇建設発生木材
(3) 再生資源の利用
※再生クラッシュラン ※再生アスファルト合材 〇
(4) 提出書類
以下の書類について、提出用ファイル(電子データ)を監督職員に提出する。
① 再生資源利用(計画・実施)書
土砂を50m3以上、特定建設資材、砕石、その他再生資材を使用する場合に記載。
② 再生資源利用促進(計画・実施)書
建設発生土を50m3以上、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合廃棄物、金属くず、廃プラスチック、紙くずまたはスベスト等の建設副産物を搬出する場合に記載。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●グリーン購入調達記録表の提出 | 資材、工法、建設機械において、工事の特性を踏まえ、必要とされる強度や耐久性、機械確保、コスト等に留意しつつ、「福井県庁グリーン購入推進方針(平成13年4月27日策定)に基づき環境資材等の使用を積極的に推進するものとし、その調達実績を記録した「公営工事に係るグリーン購入調達記録表」を監督職員に提出する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●情報共有システム | ※利用しない
(ただし、受注者より利用したい旨の申し入れがあった場合は、発注者はこれを承諾する)
○利用する
(情報共有システム運用ガイドライン(案)福井県版を基に、福井県仕様のシステムに基き利用すること。) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●電子納品 | (1) 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品は、「電子納品の手引き(案)福井県版」(以下「要領等」という。)に基づいて行う。
(2) 成果品は「要領等」に基づいて作成した電子成果品を電子媒体(CD-R)で1部提出する。
(3) 電子成果品の提出の際には電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルスチェックを実施したうえで提出する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ●電子納品の対象 | 工事関係資料のうち電子納品の対象とする納品資料を下表に示す。
詳細については、「電子納品の手引き(案)福井県版」による。
<table border="1"> <thead> <tr> <th>フォルダ名称</th><th>資料大分類</th><th>ファイル形式</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PLAN</td><td>施工計画書</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>SCHEDULE</td><td>工程表</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>MEET</td><td>打合せ簿</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>MATERIAL</td><td>機材関係資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>PROCESS</td><td>施工関係資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>INSPECT</td><td>検査関係資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>SALVAGE</td><td>発生材関係資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>DRAWING</td><td>完成図</td><td>※SXF(sfc)形式および
※JW-CAD形式</td></tr> <tr> <td>MAINT</td><td>保全に関する資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>OTHR</td><td>契約関係資料</td><td>PDF形式(注1)</td></tr> <tr> <td></td><td>施工図</td><td>※SXF(sfc)形式</td></tr> <tr> <td></td><td>完成写真</td><td>JPEG形式(注3)</td></tr> <tr> <td></td><td>工事実績情報</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td></td><td>工事の一時中止</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td></td><td>工期の変更</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td></td><td>文化財その他埋蔵物</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td></td><td>その他の資料</td><td>PDF形式</td></tr> <tr> <td>(注4)</td><td>工事写真</td><td>JPEG形式(100万画素程度)</td></tr> </tbody> </table> | フォルダ名称 | 資料大分類 | ファイル形式 | PLAN | 施工計画書 | PDF形式 | SCHEDULE | 工程表 | PDF形式 | MEET | 打合せ簿 | PDF形式 | MATERIAL | 機材関係資料 | PDF形式 | PROCESS | 施工関係資料 | PDF形式 | INSPECT | 検査関係資料 | PDF形式 | SALVAGE | 発生材関係資料 | PDF形式 | DRAWING | 完成図 | ※SXF(sfc)形式および
※JW-CAD形式 | MAINT | 保全に関する資料 | PDF形式 | OTHR | 契約関係資料 | PDF形式(注1) | | 施工図 | ※SXF(sfc)形式 | | 完成写真 | JPEG形式(注3) | | 工事実績情報 | PDF形式 | | 工事の一時中止 | PDF形式 | | 工期の変更 | PDF形式 | | 文化財その他埋蔵物 | PDF形式 | | その他の資料 | PDF形式 | (注4) | 工事写真 | JPEG形式(100万画素程度) |
| フォルダ名称 | 資料大分類 | ファイル形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PLAN | 施工計画書 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SCHEDULE | 工程表 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MEET | 打合せ簿 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MATERIAL | 機材関係資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| PROCESS | 施工関係資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| INSPECT | 検査関係資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| SALVAGE | 発生材関係資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DRAWING | 完成図 | ※SXF(sfc)形式および
※JW-CAD形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MAINT | 保全に関する資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| OTHR | 契約関係資料 | PDF形式(注1) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 施工図 | ※SXF(sfc)形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 完成写真 | JPEG形式(注3) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工事実績情報 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工事の一時中止 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工期の変更 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 文化財その他埋蔵物 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | その他の資料 | PDF形式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注4) | 工事写真 | JPEG形式(100万画素程度) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
- 注1：元請・下請関係届出書、現場指示書は契約関係資料に入れる。それ以外については手引きによる。

注2：ファイル形式は上表による。これによれない場合は監督職員と協議する。

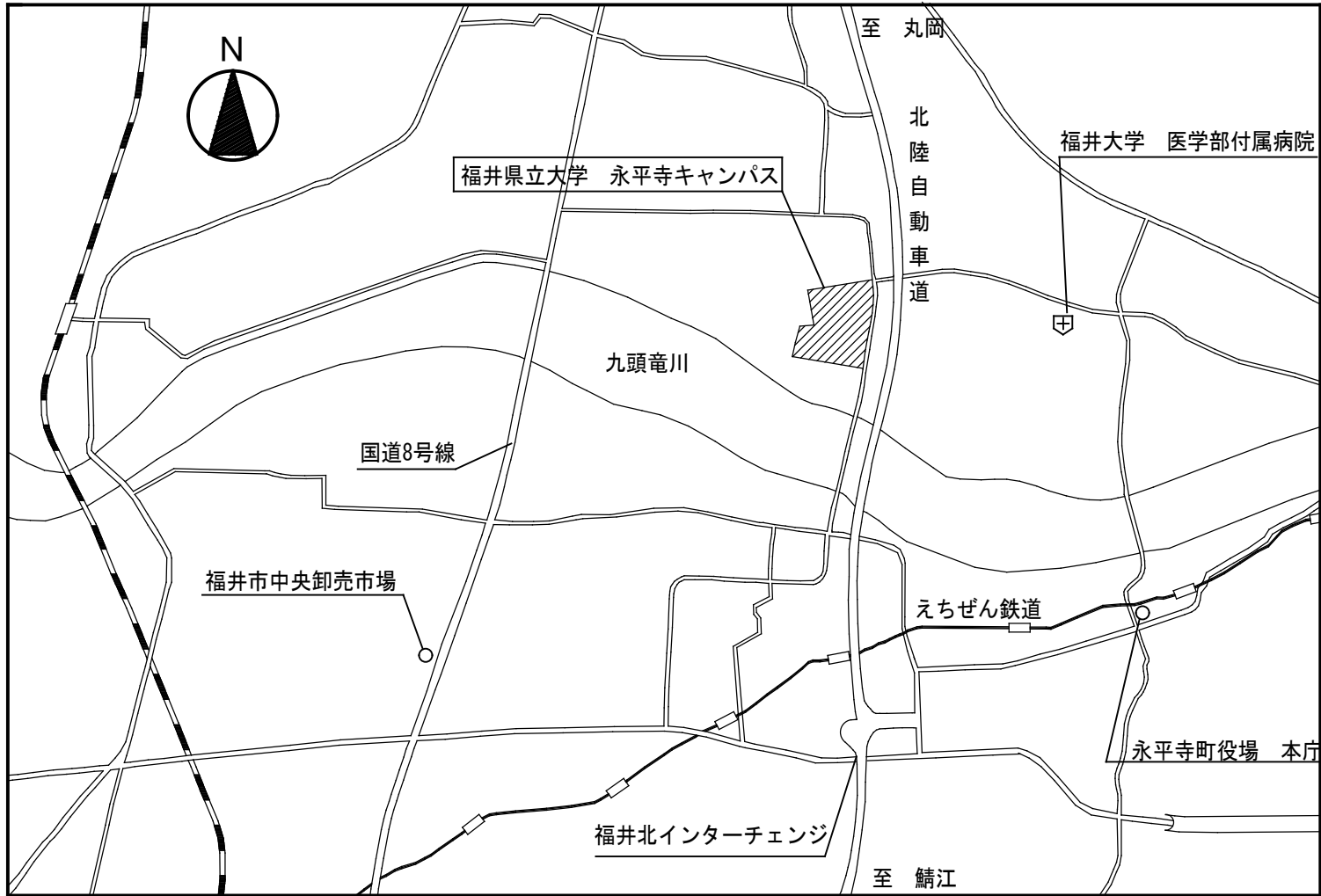
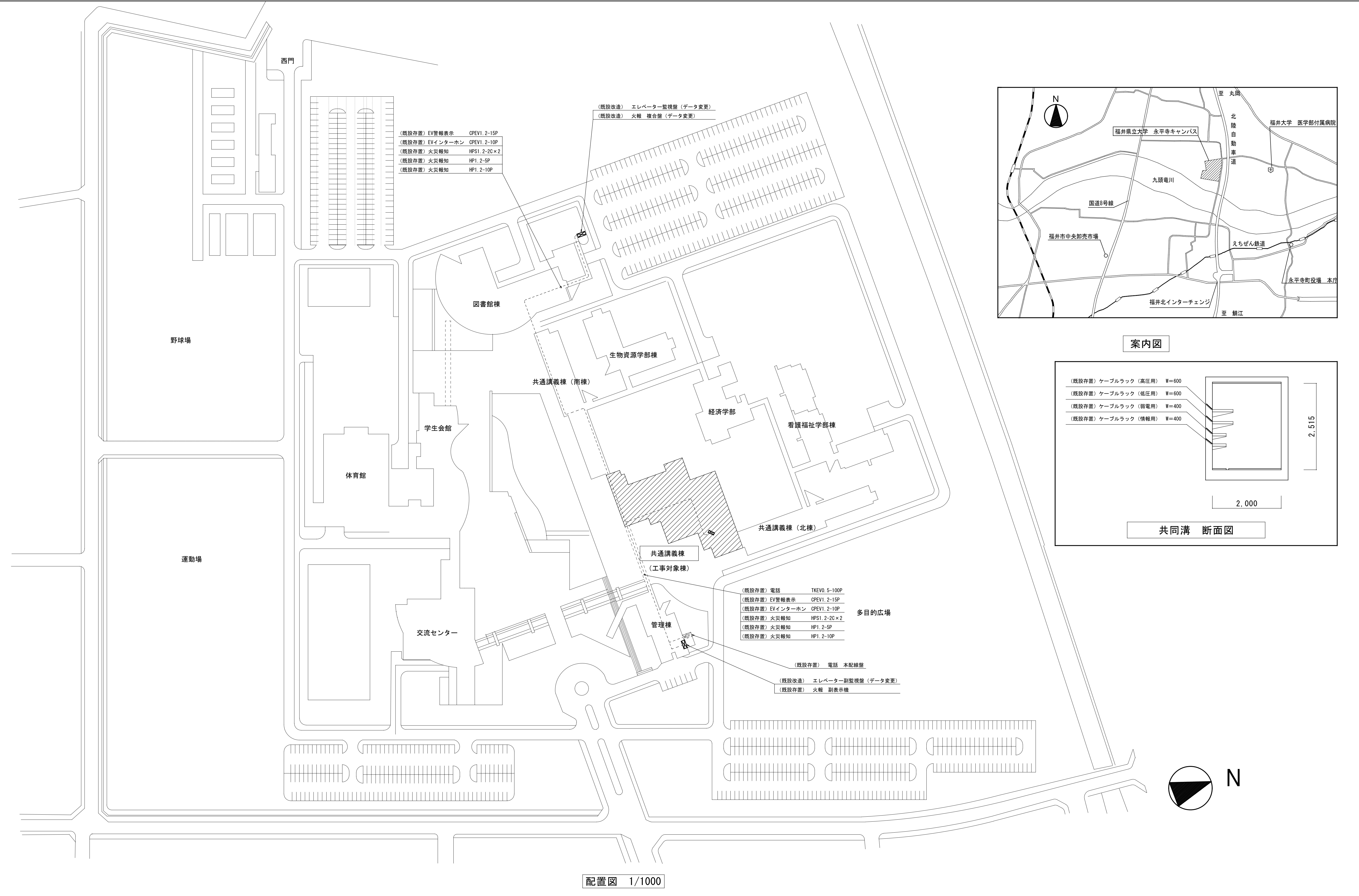
注3：完成写真は電子画像の他、[〇四つ切 〇キャビネット]のプリントを()部提出する。

注4：フォルダ構成など、「官庁工事写真撮影要領平成28年版」(国土交通省大臣官房官庁営繕部)によるほか、監督職員の指示による。ただし画像データの編集はファイル名のみとする。

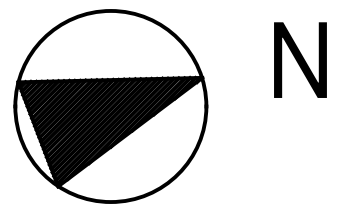
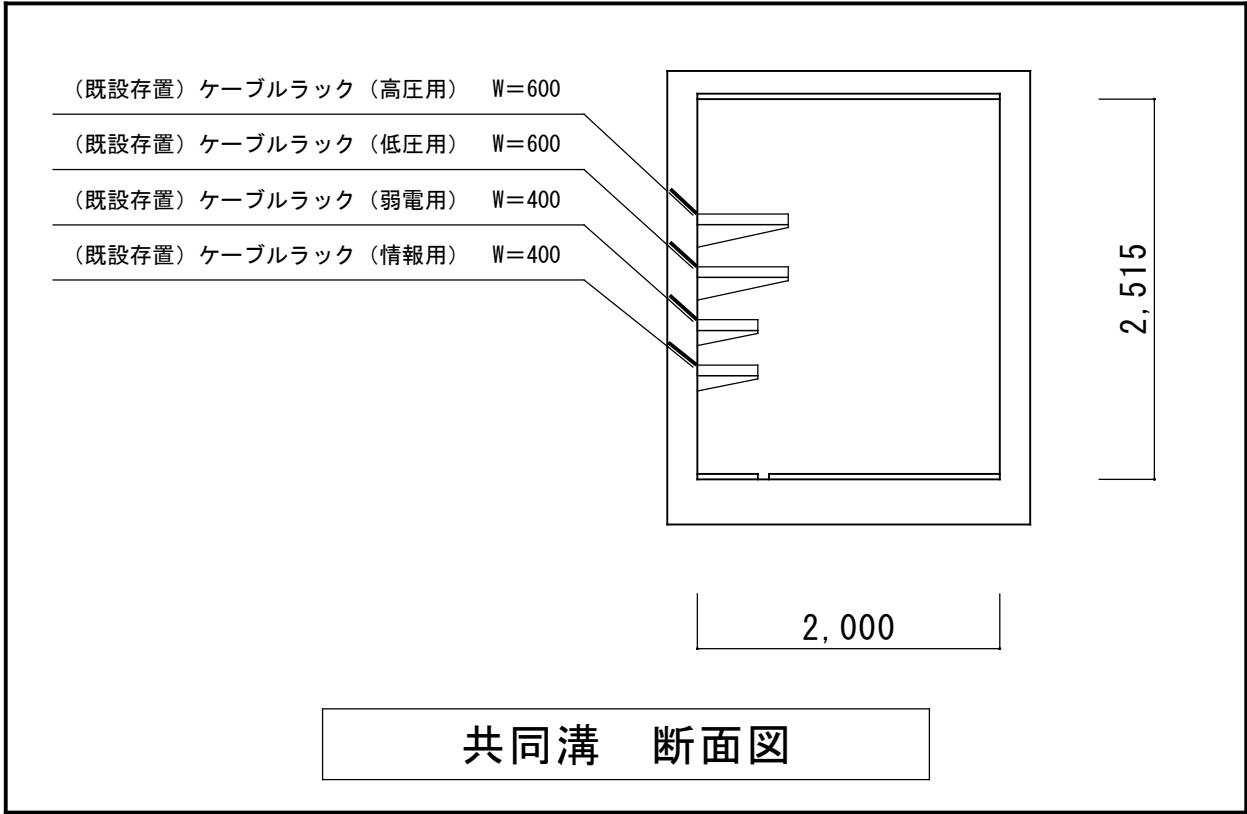
- | 一般事項 | ●完成時の提出図書等 | (1) 標準仕様書および改修標準仕様書による完成図等を作成し、監督職員に提出する。
電子納品によるほか、提出部数および作成様式等は下記のとおりとする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|---|--|-----------|-----------|-----------|-----|----|--|--------|--|--------|-----|---|---------|--------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|------|--------------------------|-------|---------------------------------|--------------------------------------|---|------|---|
| | | <table border="1"> <tr> <th>種 類</th><th>原 因</th><th>製 本</th><th>備 考</th></tr> <tr> <td>区分</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>※変更設計図</td><td>1 部</td><td>—</td><td></td></tr> <tr> <td>※完 成 図</td><td>1 部</td><td>(注 2)</td><td></td></tr> <tr> <td>※保全に関する資料</td><td>—</td><td>2 部</td><td></td></tr> <tr> <td>○長期保全計画書</td><td>—</td><td>2 部</td><td></td></tr> </table> <p>注 1：原図は施設毎に図面ホルダーに収納する。
注 2：完成図白焼製本 A 1 版（※1 部 ○ 部）、A 3 版 3 部を提出する。</p> <p>(2) 保守点検に必要な工具類一式を、監督職員に提出する。</p> | 種 類 | 原 因 | 製 本 | 備 考 | 区分 | | | | ※変更設計図 | 1 部 | — | | ※完 成 図 | 1 部 | (注 2) | | ※保全に関する資料 | — | 2 部 | | ○長期保全計画書 | — | 2 部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 種 類 | 原 因 | 製 本 | 備 考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※変更設計図 | 1 部 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※完 成 図 | 1 部 | (注 2) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※保全に関する資料 | — | 2 部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○長期保全計画書 | — | 2 部 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | ○設計図 | ○設計図 A 1 の白焼きを()部、A 3 の白焼きを()部製本し提出する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ●著作権等 | 当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る著作権は、発注者に委譲するものとする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | ○一点点検 | 受注者は工事完成引継日より 1 年を経過するまでに、「県有施設一点点検実施要領」（福井県土木部建築住宅課管理室）に基づき一点点検を実施し、報告書を提出する。施工上の瑕疵による不良箇所があれば改修する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ●耐震措置 | <p>設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針 2014 年版」（独立行政法人 建築研究所監修）により、基礎、架台、アンカーボルトについて耐震強度計算書を監督職員に提出し、承諾を受けるものとする。</p> <p>なお、基礎施工要領は標準図（施工 25～29）〔機械設備工事編〕による。</p> <p>(1) 設計用水平震度</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="3">設置場所</th><th colspan="5">耐震安全性の分類</th></tr> <tr> <th colspan="2">○特定の施設</th><th colspan="3">○一般の施設</th></tr> <tr> <th colspan="2">重要機器・水槽</th><th>一般機器・水槽</th><th>重要機器・水槽</th><th>一般機器・水槽</th></tr> <tr> <td>上層階</td><td>2.0 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.5 (2.0)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td></tr> <tr> <td>屋上および塔屋</td><td><2.0></td><td><1.5></td><td><1.5></td><td><1.0></td><td><1.0></td></tr> <tr> <td>中間階</td><td>1.5 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>1.0 (1.5)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td></tr> <tr> <td></td><td><1.5></td><td><1.0></td><td><1.0></td><td><0.6></td><td><0.6></td></tr> <tr> <td>1 階</td><td>1.0 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.6 (1.0)</td><td>0.4 (0.6)</td><td>0.4 (0.6)</td></tr> <tr> <td>および地下階</td><td><1.5></td><td><1.0></td><td><1.0></td><td><0.6></td><td><0.6></td></tr> </table> <p>注 1 () 内の数値は防振支持の機器の場合、< > の数値は水槽類に適用する。</p> <p>2 重要機器（水槽類）は、下記による。（水槽類にはオイルタンク等を含む。）</p> <p>●配電盤 ○直流電源装置 ○非常用発電装置 ○交換機
○電算用電源 ○UPS 装置 ○自動火災報知設備 ○防災設備
○監視制御装置 ○危険物貯蔵装置 ○火を使用する設備
○避難経路上に設置する機器 ○</p> <p>3 適用階の定義、区分は、建築設備耐震設計・施工指針 指針表 2-2-1 による。</p> <p>(2) 設計用鉛直震度
設計用鉛直震度は設計用水平震度の 1/2 とし、水平地震力と同時に働くものとする。</p> <p>(3) 設備機器周囲の電気配管等</p> <p>(i) 一 二の重要機器に応じた配管等の耐震支持の適用</p> <table border="1"> <tr> <th>設置場所</th><th>特定の施設または
防振装置を付した機器周囲</th><th>一般の施設</th></tr> <tr> <td>3 階建以上の
建物の 2 階以上
屋上および塔屋</td><td>電気配線の支持間隔 8 m 以下ごとに標準図（電力 35）による A 種</td><td>電気配線の支持間隔 8 m 以下ごとに標準図（電力 35）による A 種または B 種</td></tr> <tr> <td>上記以外</td><td>電気配線の支持間隔 8 m 以下ごとに標準図（電力 35）による C 種または B 種</td><td>通常の施工方法による</td></tr> </table> <p>上記以外の一般電気配管等は標準仕様書第 2 編 2.1.13 による。</p> <p>端部には耐震振れ止めを施すこと。</p> | 設置場所 | 耐震安全性の分類 | | | | | ○特定の施設 | | ○一般の施設 | | | 重要機器・水槽 | | 一般機器・水槽 | 重要機器・水槽 | 一般機器・水槽 | 上層階 | 2.0 (2.0) | 1.5 (2.0) | 1.5 (2.0) | 1.0 (1.5) | 1.0 (1.5) | 屋上および塔屋 | <2.0> | <1.5> | <1.5> | <1.0> | <1.0> | 中間階 | 1.5 (1.5) | 1.0 (1.5) | 1.0 (1.5) | 0.6 (1.0) | 0.6 (1.0) | | <1.5> | <1.0> | <1.0> | <0.6> | <0.6> | 1 階 | 1.0 (1.0) | 0.6 (1.0) | 0.6 (1.0) | 0.4 (0.6) | 0.4 (0.6) | および地下階 | <1.5> | <1.0> | <1.0> | <0.6> | <0.6> | 設置場所 | 特定の施設または
防振装置を付した機器周囲 | 一般の施設 | 3 階建以上の
建物の 2 階以上
屋上および塔屋 | 電気配線の支持間隔 8 m 以下ごとに標準図（電力 35）による A 種 | 電気配線の支持間隔 8 m 以下ごとに標準図（電力 35）による A 種または B 種 | 上記以外 | 電気配線の支持間隔 8 m 以下ごとに標準図（電力 35）による C 種または B 種 |
| 設置場所 | 耐震安全性の分類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ○特定の施設 | | | ○一般の施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 重要機器・水槽 | | 一般機器・水槽 | 重要機器・水槽 | 一般機器・水槽 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上層階 | 2.0 (2.0) | 1.5 (2.0) | 1.5 (2.0) | 1.0 (1.5) | 1.0 (1.5) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 屋上および塔屋 | <2.0> | <1.5> | <1.5> | <1.0> | <1.0> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間階 | 1.5 (1.5) | 1.0 (1.5) | 1.0 (1.5) | 0.6 (1.0) | 0.6 (1.0) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <1.5> | <1.0> | <1.0> | <0.6> | <0.6> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 階 | 1.0 (1.0) | 0.6 (1.0) | 0.6 (1.0) | 0.4 (0.6) | 0.4 (0.6) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| および地下階 | <1.5> | <1.0> | <1.0> | <0.6> | <0.6> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設置場所 | 特定の施設または
防振装置を付した機器周囲 | 一般の施設 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 階建以上の
建物の 2 階以上
屋上および塔屋 | 電気配線の支持間隔 8 m 以下ごとに標準図（電力 35）による A 種 | 電気配線の支持間隔 8 m 以下ごとに標準図（電力 35）による A 種または B 種 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外 | 電気配線の支持間隔 8 m 以下ごとに標準図（電力 35）による C 種または B 種 | 通常の施工方法による | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | ○建物への配管
引込部の耐震処理 | 建物への引込・導入部の施工は、標準図（電力 36、37、38）によるほか、次による。
○FEP 方式（想定沈下量 ※0.2m 以下 ※0.6m 以下 ※1.0m 以下） ○免震建物導入方式 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ●インサート
およびアンカー | 新規に作成する基礎・構造体に設備を設置する場合には、あと施工アンカーは使用してはならない。やむを得ず使用する場合は改修標準仕様書第 1 編第 2 章第 1 節の該当事項によるめねじ形アンカーを使用してはならない。
配管、機器等の天井吊下げ用アンカーには接着系アンカーを使用してはならない。
性能確認試験は監督職員の指示による。
試験方法 (社) 日本建築家と施工アンカー協会のと施工アンカー基準試験
施工後確認試験 ※国土交通省大臣官房官庁営繕部の公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（平成 28 年版）8 章 1 2 節による。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | ●アンカーボルトのナット
用合成樹脂製キャップ | 屋外設置機器のアンカーボルトのナット部分には、合成樹脂製キャップをかぶせる。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ○適用区分 | 建築基準法に基づき定められた風速および地表面粗度区分 V。 (○3.0 ○3.2 ○3.4) 地表面粗度区分 (○I ○II ○III ○IV)
条例により定められた積雪荷重 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | ○風圧力の検討 | 建築基準法施行令第 87 条に定めるところによる風圧力（耐風力）検討（計算）書を監督職員に提出する。なお、検討（計算）範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。
○受管部システムおよび引下げ導線システム ○太陽光発電装置 ○風力発電装置
○テレビ共用受信用アンテナおよびアンテナマスト ○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ●防火区画貫通部等の
処理 | (1) 電線等が防火区画または防火上主要な間仕切りを貫通する場合には、関係法令（建築基準法施行令第 112 条、第 114 条、第 129 条の 2 の 5）に従うほか、標準仕様書第 2 編 2.1.10 および 2.1.11 または改修標準仕様書第 2 編 2.1.11 および 2.1.12 により、適切な措置を行う。
(2) 大臣認定を受けた工法で施工する場合は、認定書の写しを提出し、監督職員の承諾を受けるとともに、認定工法の表示を行う。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | ●はつりおよび穴開け | はつりおよび穴開けを行う場合は、改修標準仕様書第 1 編第 2 章第 1 節によるものとし、既存のコンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターを使用し、モルタル等を充てて丁寧に修補する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ●電線
●電線類 | 特記なきものは E-M-1-E とする。
E-M 電線、E-M ケーブルで規格等の記載のないものは、ハロゲンおよび鉛を含まない材料で構成されたものとする。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 項目 | ●機器内配線等 | 下記の機器内配線およびケーブルには、E-M 電線および E-M ケーブルを使用する。
ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。
分電盤 ○A 盤 実験盤 開閉器箱 制御盤 キュービクル式配電盤
直流電源装置 交流無停電電源装置（簡易型を除く） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ●ケーブル配線 | ケーブル配線の場合、接地線は原則としてケーブルの芯線数を追加して利用する。
二重天井内配線は、原則として専用の支持材への支持配線とするが、改修工事等でこれにない場合は監督職員の承諾を受ける。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

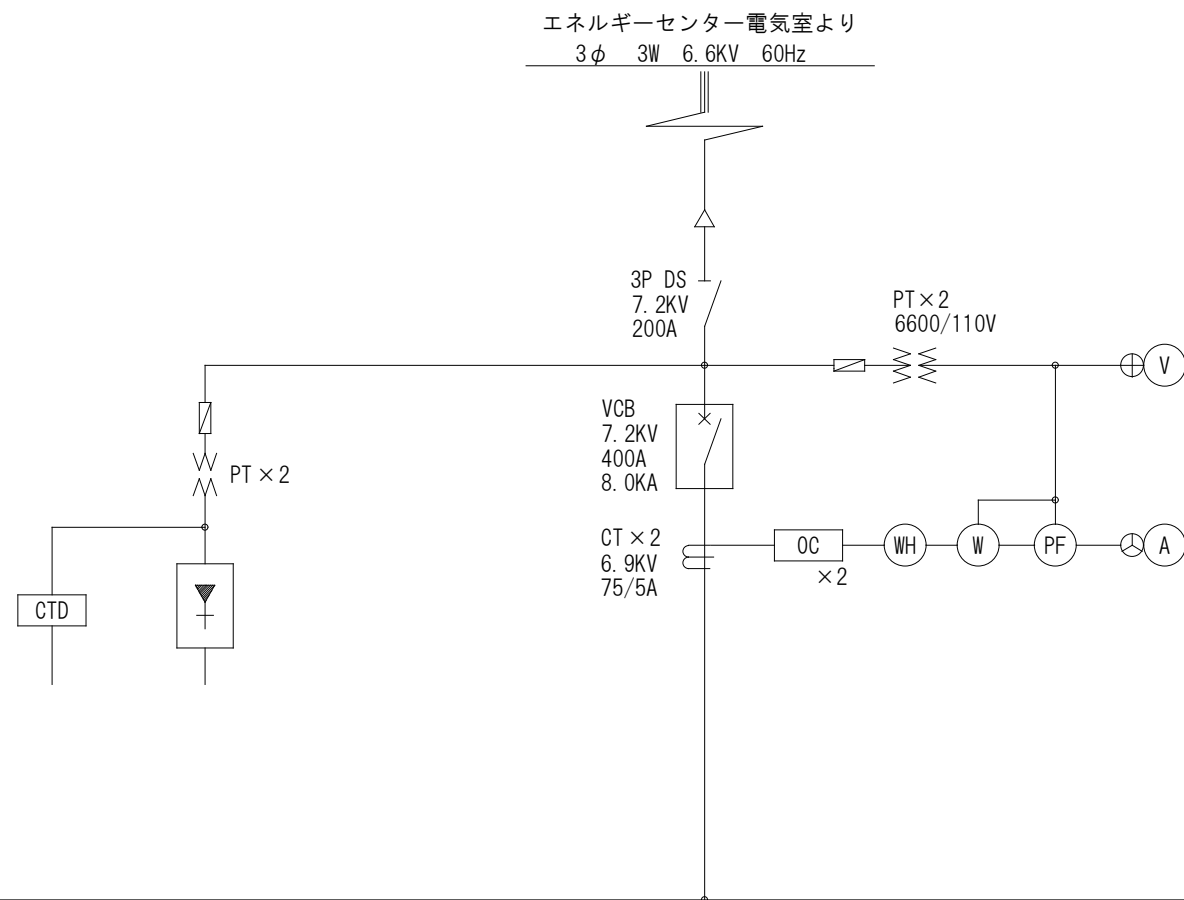
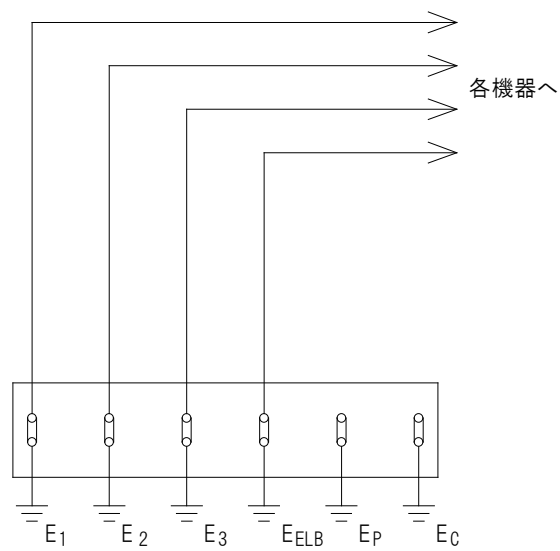
度 別		公立大学法人 福 井 県 立 大 学								 環 境 シ ス テ ム 設 計				総 括		設 計		工事名称 永平寺キャンパス 共通講義棟 エレベータ更新工事				図面番号			
3 1		第一分類		第二分類		第三分類		審 査										図面名称 電気工事 特記仕様書 1				縮尺 A1=1:NON A3=1:NON		E - 01	
元 年 6 月																									

[illegible]



案内図





既設受変電設備 改修工事概要

既設キュービクルに本工事にて改修工事を実施する。

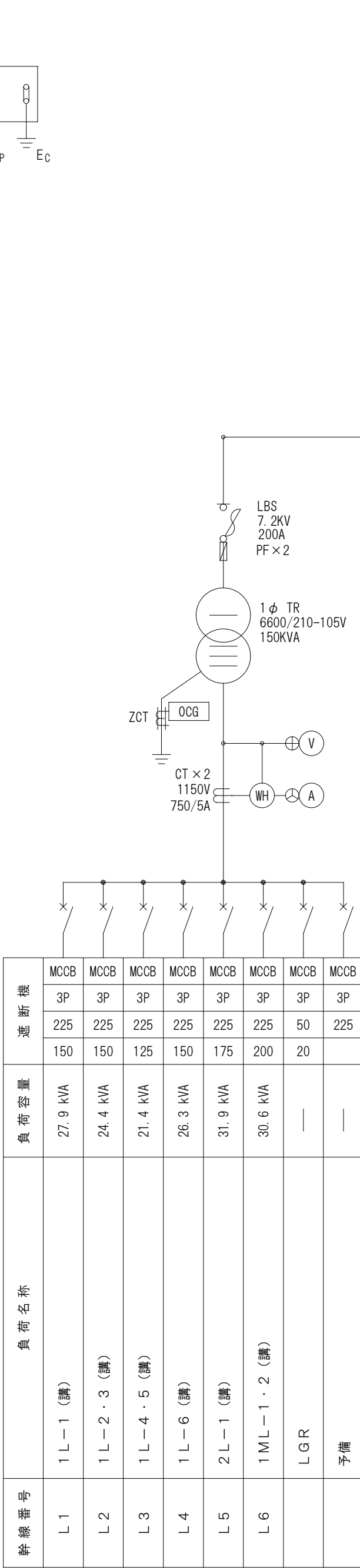
更新するエレベーターに幹線を整備する為のもので、電気容量の変更に伴い、ブレーカーの取り換えを行う。また、その他附帯工事を含む。

注記

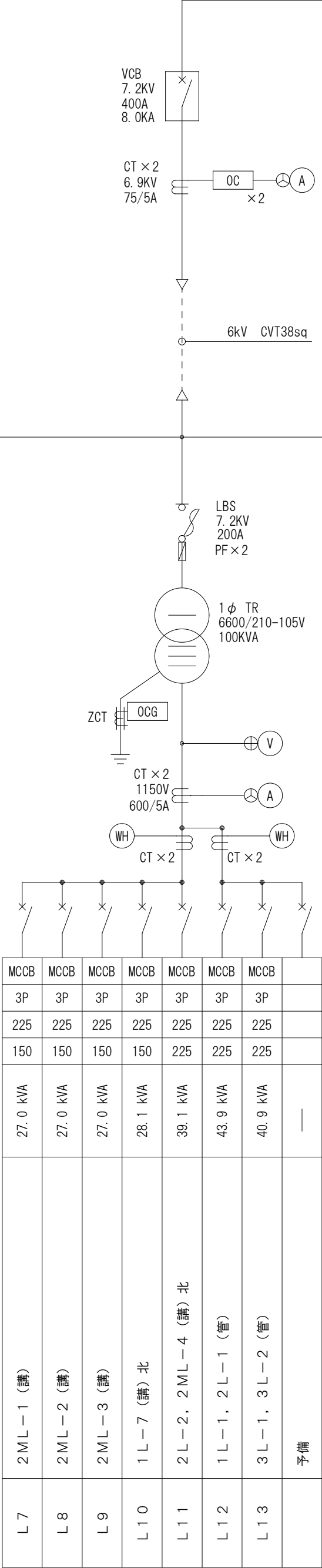
改修工事において既設回路の調査を行うこと。

改修に關りの無い部分については現状の機能を損なわないよう十分に注意して施工を行うこと。

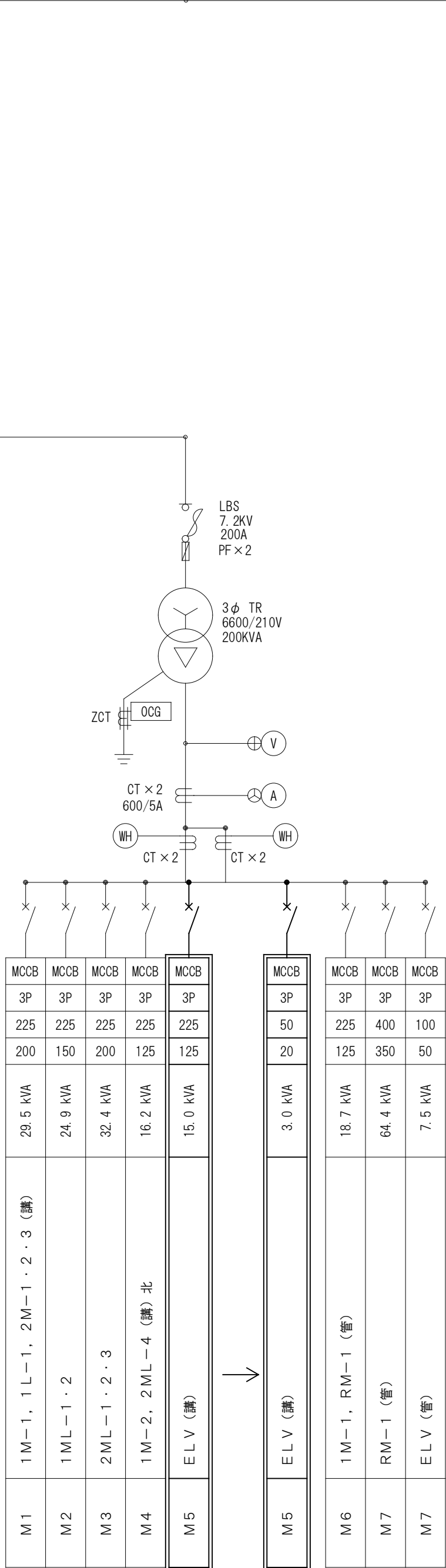
受変電設備改修時期については学校施設は長時間停電することが出来ない為、工事順序など十分に検討、調査の上、大学担当者と打合せの上施工を行うこと。



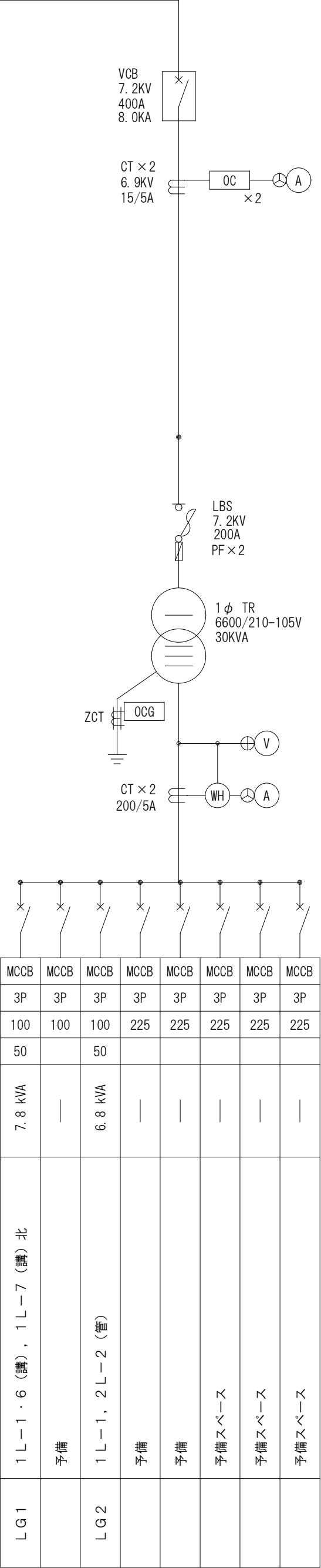
電灯盤 NO. 1



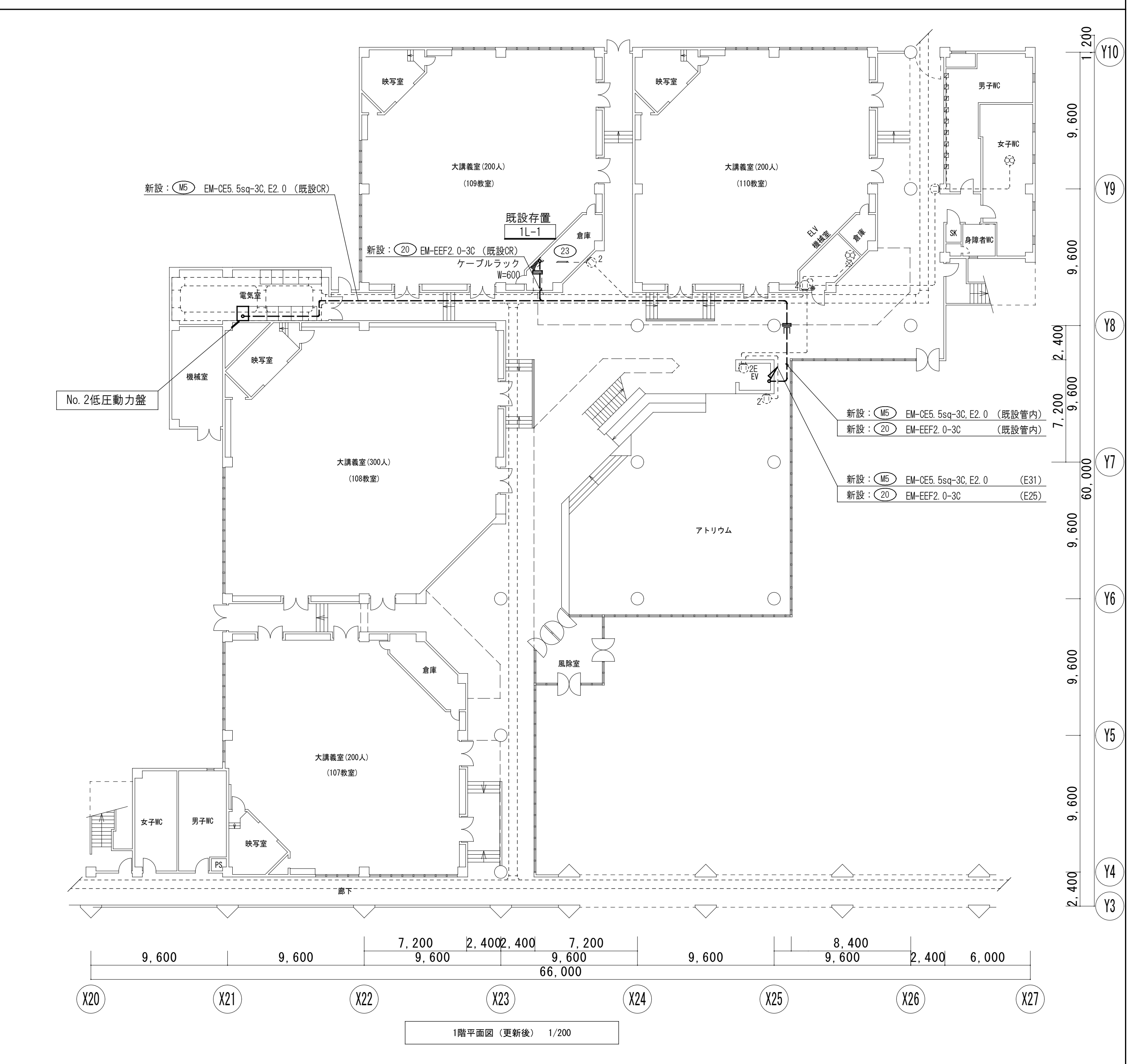
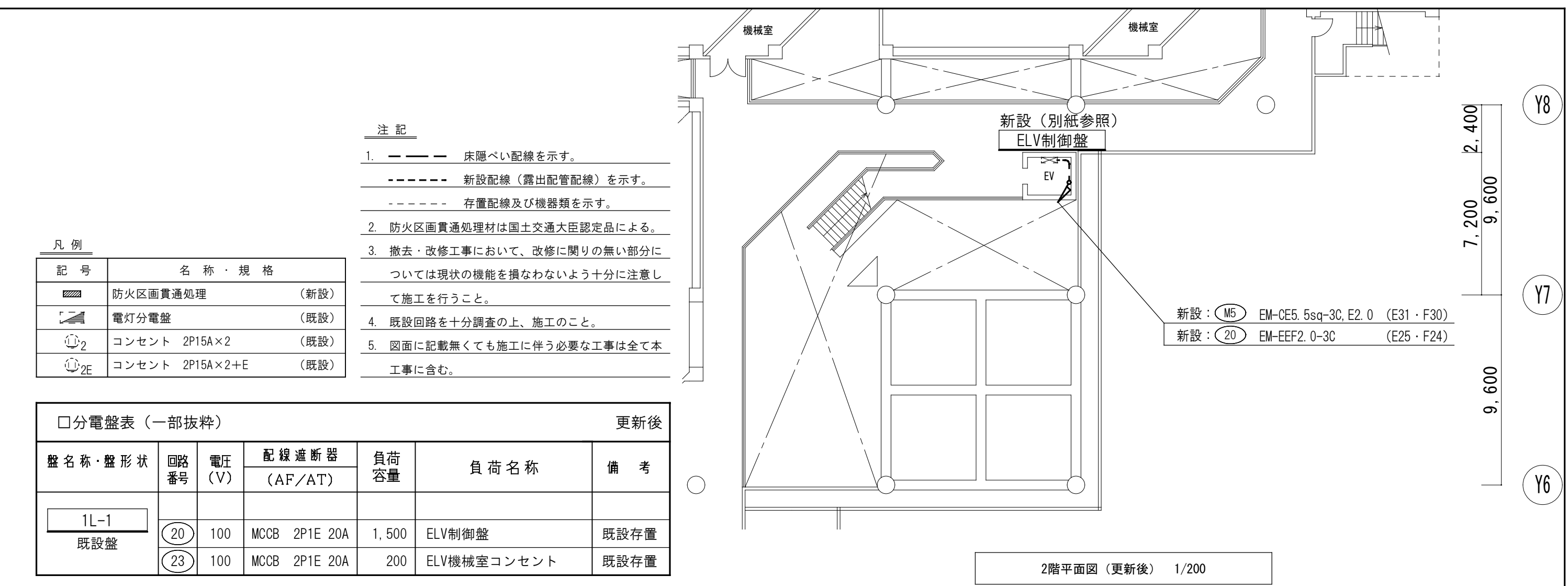
電灯盤 NO. 2

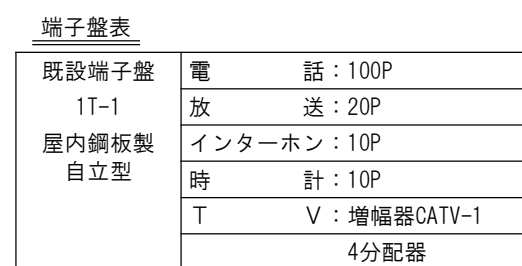


動力盤 NO. 2



電灯盤 NO. 4





EV制御盤

2 階

1 階

E.L.V.

1T-1

(新設) 電話 : EM-EBT0. 65-2C

(既設存置) 電話 : TKEV0. 5-100P

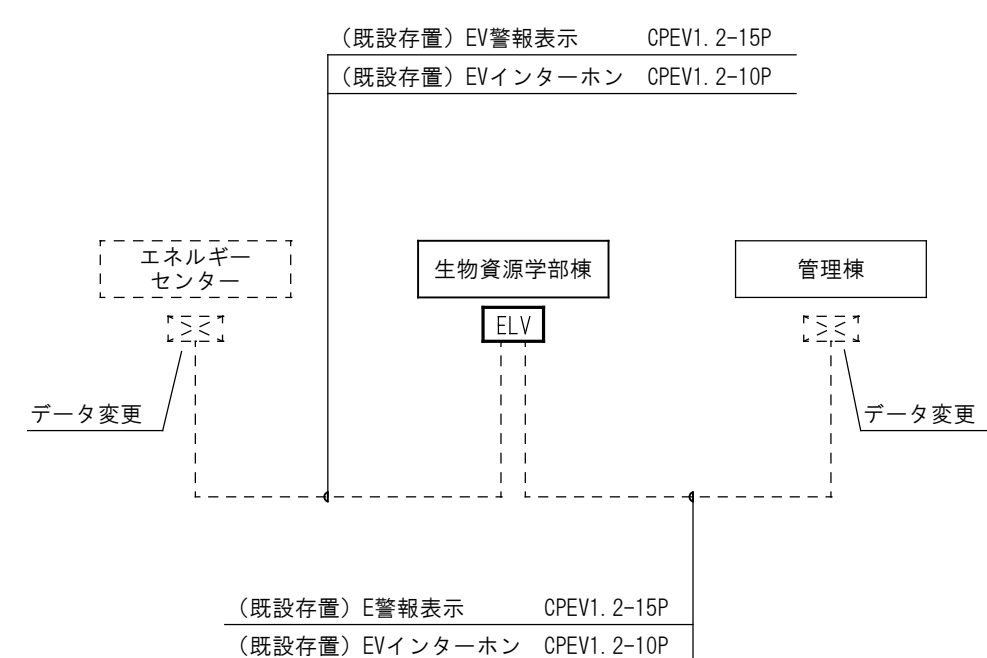
(新設) EV警報表示 : EM-FCPEE1. 2-10P
(新設) EVインターホン : EM-FCPEE1. 2-15P

(既設存置) EV警報表示 : OPEV1. 2-15P
(既設存置) EVインターホン : OPEV1. 2-10P

共同溝

永平寺キャンパス 電話設備 系統図

永平寺キャンパス 電話設備 系統図



管理棟 1階平面図

管理棟 1 階平面図

